

# 福 祉 局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 福祉・保健医療改革の推進等			
(1) 福祉保健区市町村包括補助事業	28,740	28,740	0
〔保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
地域の実情に応じ、各分野のサービスの充 実を主体的に行う区市町村を支援する。			
実施主体 区市町村 対象事業 先駆的事業 選択事業 一般事業 3つのCの推進			
ア 保健医療政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ 地域福祉推進区市町村包括補助事業	4,166	4,166	0
ウ 高齢者施策推進区市町村包括補助事業	5,880	5,880	0
エ 子供家庭支援区市町村包括補助事業 (一部再掲)	6,194	6,194	0
オ 障害者施策推進区市町村包括補助事業	10,000	10,000	0
(2) 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォ ーム構築	132	162	△ 30
〔保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
福祉・保健医療の各分野で保有する事業所 関連情報の一元的な管理を行う情報連携基 盤を構築し、円滑な情報共有及び事業者に よる各種申請手続の事務負担軽減等を実現 する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 社会福祉法人の指導検査等	607	404	203
ア 福祉サービス第三者評価システム	55	55	0
福祉サービス第三者評価システムの普及定着を図るとともに、評価の信頼性を確保するための評価者の養成や、必要な評価手法の見直し・改定などを行う。			
イ デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進	552	349	203
指導検査に係る事業者及び行政双方の事務負担の軽減、利便性の向上を図るため対面・書面による業務プロセスの効率化に向けてデジタル技術の効果的な活用に必要な環境の整備を推進する。また、区市町村が共同利用できる環境を整備する			
(新)			
(4) TOKYO福祉キャスト育成事業	28	0	28
規模 現場で活躍する福祉職員を「TOKYO福祉キャスト」として任命・育成し、キャスト自ら仕事の専門性等を発信することで、福祉の仕事の社会的評価を向上させる。	( 30人)	( 0人)	( 30人)
(新)			
(5) 福祉キャリア教育プログラムの実施	15	0	15
未来の東京を支える小・中学生に福祉の仕事について触れる機会を提供し、その大切さや意義について理解を促進する。			
(新)			
(6) 介護・障害福祉サービス等事業所における育業・介護休業等両立支援事業	201	0	201
規模 介護・障害福祉サービス等事業所の職員が育業・介護休業等を取得した際、代替職員の雇用や手当支給など、安心して働き続けられる職場環境づくりに取り組む事業者を支援する。	( 116件)	( 0件)	( 116件)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 高齢者施策の推進			
(1) 介護保険制度の運営	178,225	175,963	2,262
ア 介護保険給付費負担金等	169,264	167,268	1,996
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分			
負担割合 ① ②以外のもの 保険料50% 国25% 都12.5% 区市町村12.5%			
② 介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの 保険料50% 国20% 都17.5% 区市町村12.5%			
イ 地域支援事業交付金	8,845	8,586	259
介護保険法に定められた地域支援事業に要する費用の都負担分			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
ウ 低所得者特別対策事業	百万円 116	百万円 109	百万円 7
介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や負担の均衡などを図るため、低所得者に対し、利用者負担を軽減する。			
規模 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する負担軽減措置	( 10人)	( 11人)	( △ 1人)
離島等における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置	( 7人)	( 13人)	( △ 6人)
社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減措置			
社会福祉法人等による利用者負担軽減措置（国制度）			
対象者 28,455人			
介護保険サービス提供事業者による利用者負担軽減措置（都制度）			
対象者 379人			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 地域包括ケア体制の推進	3,317	2,901	416
ア 地域包括支援センター職員研修事業	26	24	2
地域包括支援センターの職員に対して研修等を実施し、センターの運営に係る能力向上を図る。	規模 ( 1,080人)	( 960人)	( 120人)
イ 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業	1,904	2,010	△ 106
高齢者見守り相談拠点を設置・運営する区市町村を支援するとともに、見守り情報を共有するアプリの提供等により、地域の生活関連企業など多様な主体の参加を一層促進し、地域における高齢者の見守り・連携体制の強化を図る。	規模 ( 43区市町村)	( 33区市町村)	( 10区市町村)
(新)			
ウ ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業	313	0	313
働きながら介護に取り組むミドル層の負担軽減を図るため、A I チャットボットを活用しながら、介護に関する情報をワンストップで収集できるほか、地域包括支援センターを24時間予約できるシステム基盤を構築するなど、介護D Xを推進する。			
エ 日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業	221	217	4
〔保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
フィリピン・インドネシア・ベトナムとの経済連携協定（E P A）等に基づき来日する看護師・介護福祉士の資格取得候補者に対し、日本語教育や国家試験対策講座等を実施する等の受入支援を行う。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
<p>オ 特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業</p> <p>「特定技能」の在留資格を有する外国人介護人材を受け入れる介護事業者に対し外国人介護人材の介護技能及び日本語の学習に要する経費の一部を補助する。</p> <p>補助率 1/2</p>	<p>百万円</p> <p>105</p>	<p>百万円</p> <p>105</p>	<p>百万円</p> <p>0</p>
<p>カ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業</p> <p>介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当者向けの研修を実施するとともに、外国人介護従事者と日本人職員等との円滑なコミュニケーション促進に取り組む事業者等に対し、必要な経費の一部を補助する。</p>	<p>30</p>	<p>22</p>	<p>8</p>
<p>キ 外国人介護従事者活躍支援事業</p> <p>外国人介護人材の獲得に向けて、海外に向けた魅力発信・マッチングの取組を促進する。</p>	<p>371</p>	<p>259</p>	<p>112</p>
<p>ク 要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進</p> <p>科学的介護の定着・促進に向けて、導入の意義やメリット等について事業者へ周知を行うとともに、要介護度等の維持・改善につながる取組の評価や先進的な取組を行う事業者に対して支援を行い、その成果を都にフィードバックすることにより、高齢者等の自立支援・重度化防止の取組を促進する。</p>	<p>347</p>	<p>264</p>	<p>83</p>

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(3) 認知症高齢者に対する支援	百万円 2,638	百万円 1,690	百万円 948
ア 認知症施策推進事業	74	43	31
認知症に対する中長期的な施策を立案するため「認知症施策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。			
イ 高齢者権利擁護推進事業	91	92	△1
高齢者虐待を未然に防止し、都内における高齢者権利擁護を推進するため、意思決定支援研修などにより、区市町村や介護保険事業者等を支援する。			
ウ 認知症疾患医療センター運営事業	805	795	10
認知症疾患医療センターを設置し、地域における医療・福祉相互の具体的連携体制を構築することにより、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。	規模 (地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 0か所) (地域連携型 0か所)
負担割合 国1/2、都1/2 事業概要 認知症に係る専門医療 認知症アウトリーチチームの設置 専門人材の育成 認知症のある人とその家族等への支援の充実 地域連携推進の充実			
エ 認知症支援推進センター運営事業	69	69	0
認知症のある人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
オ 歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修事業	百万円 34	百万円 34	百万円 0
認知症への早期の気づきや医療における認知症への対応力を高めるため、医療従事者向けの意思決定支援研修などを実施する。			
カ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業	478	453	25
認知症の早期診断につながる認知機能検査の推進や、高齢者等への認知症検診受診に向けた普及啓発、検診受診へのインセンティブ付与など、認知症のある人が地域で安心して暮らすことができるよう段階に応じて適切な支援体制を構築する			
キ 若年性認知症総合支援センター運営事業	73	53	20
若年性認知症のある人と家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援により、相談体制を強化し、若年性認知症のある人と家族が抱える特有の問題解決を図る。	規模 ( 2か所)	( 2か所)	( 0か所)
ク 認知症サポート医地域連携促進事業	16	22	△ 6
地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医を「とうきょうオレンジドクター」に認定するとともに、とうきょうオレンジドクターとの連携を促進する取組を行う区市町村を支援することで、地域における認知症対応力の向上を図る。			
ケ 認知症抗体医薬対応支援事業	70	72	△ 2
認知症抗体薬に関する正しい理解の促進とともに、専門職向け相談窓口の設置や医療従事者等向け研修等を実施する。			



事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
コ 認知症のある人の社会参加推進事業	百万円 107	百万円 57	百万円 50
認知症のある人と地域の多様な主体の話し合いの場を設定し、認知症のある人が地域の一員として役割を持てるよう、社会参加を推進する区市町村を支援する。			
(新) サ 認知症のある人の行方不明対策に係る普及啓発事業	8	0	8
認知症に対する社会の意識向上や、行方不明者の早期発見・保護に向けて、各区市町村が実施する認知症のある人の行方不明対策の取組について、一元的な情報発信等を実施する。			
(新) シ 認知症のある人への医療提供体制の強化	813	0	813
規模 認知症になっても安心して過ごすことができるよう、新たな認知症の医療提供体制を構築し、拠点型センターへの精神保健福祉士等の配置や、入院受入実績に応じた支援など、認知症のある人を身近な地域で受入れできる体制を確保する。	( 3,959人)	( 0人)	( 3,959人)
(4) 介護予防の総合的な取組	1,165	1,120	45
ア 介護予防・フレイル予防支援強化事業	471	460	11
介護予防・フレイル予防活動を推進する区市町村を支援することで、地域における介護予防活動の拡充・機能強化を図る			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
イ 高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業	百万円 614	百万円 648	百万円 △ 34
<p>高齢者のコミュニケーション機会を確保し、介護予防に繋げるため、加齢性難聴の対応等に取り組む区市町村を支援する</p> <p>補助率 補聴器補助 1/2 普及啓発経費 10/10 等</p>	<p>規模 ( 62区市町村)</p>	<p>( 52区市町村)</p>	<p>( 10区市町村)</p>
ウ フレイルサポート医地域連携支援事業	80	12	68
<p>フレイル診断等を行う医師と地域との連携を進める取組等を支援し、介護予防・フレイル予防の取組を推進する。</p>	<p>規模 ( 6団体)</p>	<p>( 0団体)</p>	<p>( 0団体)</p>
(5) 社会参加の促進	27,792	28,406	△ 614
ア シルバーパスの交付	26,264	22,977	3,287
<p>対 象 者 70歳以上の希望者（寝たきり等の状態の者を除く。）</p> <p>年間負担額 住民税非課税者等 1,000円 その他 12,000円</p>	<p>規模 ( 1,251,191枚)</p>	<p>( 1,300,383枚)</p>	<p>(△ 49,192枚)</p>
イ シルバーパスのＩＣカード化	950	5,429	△ 4,479
<p>〔交通事業会計、高速電車事業会計に計上されている事業を含む。〕</p> <p>シルバーパスのＩＣカード化に向け、システム運用・保守や運用開始に向けた全体テストを行う指定団体を支援する。</p>			
(新)			
ウ 多摩都市モノレールへのシルバーパス対象拡大に向けたシステム改修	546	0	546
<p>令和9年度中に、シルバーパスの利用対象に多摩都市モノレールを追加することに伴うシステム改修経費を支援する。</p>			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(新) エ 区市町村老人クラブ連合会等活動サポート事業	百万円 32	百万円 0	百万円 32
都内における老人クラブの活動を広域的に活性化させるため、東京都老人クラブ連合会に活動サポートデスク（仮称）を設置する。			
(6) 施設の整備・運営等	30,434	31,455	△ 1,021
ア 健康長寿医療センター	5,192	5,532	△ 340
(ア) 健康長寿医療センターへの支援	4,354	4,375	△ 21
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。			
(イ) 共生社会の実現を支える認知症研究事業	340	365	△ 25
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターが実施してきた認知症研究の知見を活かし、認知症のある人の社会参加や認知機能低下の抑制等共生社会の実現を支えるための研究を推進する。			
(ウ) アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業	498	792	△ 294
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見を活かして開発したアプリを活用して、区市町村のフレイル予防等施策との連携を通じ高齢者の行動変容を促し、健康増進を図る。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 特別養護老人ホーム	13,523	15,997	△ 2,474
(ア) 整備費補助事業	8,956	12,336	△ 3,380
補助単価 1床当たり	規模		
10.0百万円	( 1,734床)	( 2,320床)	( △ 586床)
(ユニット型個室)			
9.0百万円			
(従来型個室)			
8.1百万円			
(従来型多床室)			
建築価格高騰へ対応する			
ための加算			
認知症高齢者グループホ			
ーム併設加算			
定期巡回・随時対応型訪			
問介護看護併設加算			
夜間対応型訪問介護併設			
加算			
認知症対応型デイ併設加			
算			
小規模多機能型居宅介護			
併設加算			
看護小規模多機能型居宅			
介護併設加算			
訪問看護併設加算			
一時移転型改良			
大規模改修経費			
空調設備更新			
共生型改修 等			
(整備率の低い地域に加算あり)			
補助対象 ①社会福祉法人又は区市			
町村が整備する場合の			
整備費			
②社会福祉法人等への貸			
付を目的として、法人			
及び個人が整備する場			
合の整備費			
(オーナー補助)			

事	項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(イ)	介護保険施設等の整備に係る土地・建物確保支援事業	5	7	△ 2
	<p>介護保険施設等の整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。</p> <p>補助率 2/3 基準額 693万円等</p>	規模 ( 3区市町村)	( 3区市町村)	( 0区市町村)
(ウ)	区市町村所有地の活用等による介護基盤の整備促進事業	158	232	△ 74
	<p>区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際に区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。</p>	規模 ( 1区市町村)	( 3区市町村)	(△ 2区市町村)
(エ)	経営支援事業	3,422	3,422	0
	<p>特別養護老人ホームが、介護保険制度に円滑に対応できるよう、支援を行う。</p>	規模 ( 495施設)	( 490施設)	( 5施設)
(新)				
(オ)	特別養護老人ホームにおける医療的ケア対応促進事業	982	0	982
	<p>特別養護老人ホームにおいて医療的ケアが必要な要介護者の受入れを促進するため、新規受入れのインセンティブ付与のほか、医療提供体制の確保や医療的ケアのスキル向上の取組への補助を実施する。</p>	規模 ( 527施設)	( 0施設)	( 527施設)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 介護老人保健施設	1,494	894	600
(ア) 整備費補助事業	1,324	706	618
補助単価 1床当たり			
10.0百万円			
(ユニット型個室)			
9.0百万円			
(従来型個室)			
8.1百万円			
(従来型多床室)			
建築価格高騰へ対応する			
ための加算			
認知症高齢者グループホ			
ーム併設加算			
定期巡回・随時対応型訪			
問介護看護併設加算			
夜間対応型訪問介護併設			
加算			
認知症対応型デイ併設加			
算			
小規模多機能型居宅介護			
併設加算			
訪問看護併設加算			
一時移転型改良			
大規模改修経費			
空調設備更新 等			
(整備率の低い地域に加算あり)			
(イ) 利子補給	170	188	△ 18
独立行政法人福祉医療機構の融資に		債務負担	
係る利子補給を行い、介護老人保健		( 8)	
施設等の建設を促進する。	規模		
	( 81施設)	( 85施設)	(△ 4施設)
対 象 建設資金及び土地取			
得資金			
期 間 30年間 (限度)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
エ 認知症高齢者グループホーム整備促進事業	百万円 2,467	百万円 1,774	百万円 693
認知症高齢者に対する専門的なケアを提供するグループホームの整備を推進する	規模 ( 51ユニット)	( 50ユニット)	( 1ユニット)
実施主体 区市町村			
補 助 率 10/10			
補助単価 創設型整備			
重点整備地域			
1 ユニット当たり			
30百万円			
それ以外の地域			
1 ユニット当たり			
20百万円			
改修型整備			
重点整備地域			
1 ユニット当たり			
22.5百万円			
それ以外の地域			
1 ユニット当たり			
15百万円			
建築価格高騰へ対応するための加算			
認知症対応型デイ併設加算			
小規模多機能型居宅介護併設加算			
看護小規模多機能型居宅介護併設加算			
区市町村所有地加算			
改修経費			
区市町村支援事業 等			
整備主体 区市町村、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間企業、土地・建物所有者			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
オ 地域密着型サービス等整備推進事業	百万円 1,177	百万円 1,074	百万円 103
<p>地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>実施主体 区市町村 補 助 率 基本部分 10/10 加算部分 3/4 補助単価 基本単価 地域密着型サービス等の整備 1 施設又は1床当たり 1.4百万円～44.1百万円 (合築等による加算あり) 加算単価 地域密着型特別養護老人ホーム 1 施設当たり 4.5百万円～64.7百万円 地域密着型特別養護老人ホーム併設ショートステイ 1 人当たり 4.3百万円 小規模多機能型居宅介護及び看護 小規模多機能型居宅介護 1 施設当たり 0.8百万円～32.0百万円 建築価格高騰へ対応するための加算 (整備率の低い地域に加算あり)</p>	規模 ( 67件)	( 82件)	( △ 15件)



事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
カ 定期借地権の一時金に対する補助	百万円 584	百万円 1,206	百万円 △ 622
<p>土地の取得が困難な状況に対応し、特別養護老人ホーム等の建設のため定期借地契約等を締結し、一時金（地代前払い）を支払う場合に補助を行う。</p> <p>補 助 率 広域型サービス 路線価の1/2（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設については、地価や整備率に応じ最大3/4）又は10億円を上限とし補助率10/10 地域密着型サービス 路線価の1/2（認知症高齢者グループホーム、地域密着型特別養護老人ホームについては、地価や整備率に応じ最大3/4）又は10億円を上限とし補助率1/2 補助対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護 等</p>	規模 ( 4か所)	( 5か所)	( △ 1か所)
キ 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業	148	149	△ 1
<p>特別養護老人ホーム等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を5年間補助する。</p> <p>補 助 率 1/2 補助対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院 認知症高齢者グループホーム 等</p>	規模 ( 13か所)	( 20か所)	( △ 7か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
ク ケア付きすまい（賃貸住宅）	百万円 899	百万円 1,106	百万円 △ 207
〔 住宅政策本部に計上されている事業を 含む。〕			
(ア) サービス付き高齢者向け住宅供給助成 (再掲)	781	982	△ 201
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
(イ) サービス付き高齢者向け住宅整備事業 (医療・介護連携強化加算)	32	32	0
住宅政策本部のサービス付き高齢者向け住宅供給助成の加算分として、医療・介護連携を強化する生活支援サービススペース整備や医療・介護事業所の整備に係る経費を補助			
(ウ) 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	86	92	△ 6
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の家賃減額費等を補助			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ケ 都市型軽費老人ホーム	3,225	3,216	9
(ア) 運営費補助事業	2,943	2,887	56
都市型軽費老人ホームに対して、入居者の自己負担の軽減分を補助することにより、低所得者の利用促進を図る。	規模 ( 100か所)	( 100か所)	( 0か所)
(イ) 整備費補助事業	282	329	△ 47
都市型軽費老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し、その整備に要する費用の一部を補助する。	規模 ( 4か所)	( 7か所)	( △ 3か所)
補助単価 1人当たり 2.8～5.0百万円 建築価格高騰へ対応するための加算			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
コ 介護医療院整備費補助	百万円 1,311	百万円 484	百万円 827
慢性期の医療・介護ニーズに対応するため、介護医療院の整備に要する経費を補助する。	規模 ( 171人)	( 100人)	( 71人)
補助単価 1床当たり 10.0百万円 (ユニット型個室) 9.0百万円 (従来型個室) 8.1百万円 (従来型多床室) 建築価格高騰に対応するための加算 認知症高齢者グループホーム併設加算 定期巡回・随時対応型訪問介護看護併設加算 夜間対応型訪問介護併設加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 訪問看護併設加算 一時移転型改良 大規模改修経費 空調設備更新 等 (整備率の低い地域に加算あり)			
サ 改修支援施設整備費補助事業	414	23	391
区市町村が実施する改修支援施設の整備に要する経費の一部を補助することにより老朽化した介護保険施設等の改築や改修を推進し、高齢者福祉の向上を図る。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 子供・子育て支援の推進			
(1) 保育士等キャリアアップ補助等	50,334	49,114	1,220
ア 保育士等キャリアアップ補助	32,757	32,487	270
保育サービス事業者における保育人材の キャリアアップを支援し、人材の確保、 定着及び離職防止を図るとともに、保育 サービスの質の向上を図る。			
イ 保育サービス推進事業	17,577	16,627	950
保育所等の特性と創意工夫による自主的 かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多 様な保育ニーズに対応した福祉サービス の確保と、利用者の福祉の向上を図る。			
(2) 保育士等キャリアアップ研修支援事業	984	1,485	△ 501
保育所等におけるリーダー的職員の職務内 容に応じた専門性の向上を図るための保育 士等キャリアアップ研修を実施する指定研 修実施機関を支援する。			
(3) 保育人材確保事業	197	193	4
保育士の有資格者等を対象とした就職支援 研修や就職相談会の実施、都内の高校生を 対象にした保育施設での職場体験、常設の プラットホームにおいて保育の魅力を発信 するなどにより、保育サービスを支える人 材の確保を図る。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	13,136	12,989	147
<p>保育従事職員の宿舍借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。</p> <p>実施主体 区市町村  補助基準額 1戸当たり月82,000円  負担割合 ①認可保育所、認定こども園、認可化を目指す認可外施設の常勤保育士  国1/2、都1/4、区市町村1/8、事業者1/8  ②①以外  都3/4、区市町村1/8、事業者1/8</p>	規模 ( 30,207人)	( 33,802人)	( △ 3,595人)
(5) 保育所等デジタル化推進事業	6	10	△ 4
<p>保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等のデジタル化に必要な経費を補助する</p> <p>負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4</p>	規模 ( 13か所)	( 10か所)	( 3か所)
(6) 待機児童解消区市町村支援事業	1,700	3,200	△ 1,500
<p>保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援し、保育サービスの拡大を図る。</p>			
(7) 賃貸物件による保育所等の開設準備経費補助事業	108	108	0
<p>保育所等の設置促進を図るため、賃貸物件を用いた認可保育所等の新設に係る開設前の賃借料に対して、支援を行う。</p> <p>負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4</p>	規模 ( 10か所)	( 5か所)	( 5か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(8) 保育所等賃借料補助事業	10,121	10,608	△ 487
<p>賃貸物件を活用した保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。</p> <p>規模 ( 949か所)</p>	( 949か所)	( 904か所)	( 45か所)
(9) 認証保育所事業	4,132	3,840	292
<p>大都市の多様な保育ニーズに対応するため0歳児又は1歳児保育や13時間開所の義務づけなど、都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促進する。また、学齢児の放課後の居場所として、認証保育所を活用する。</p> <p>実施主体 区市町村（区部財調算入） 補助基準額 1人1月 26,650円～195,720円 （定員、年齢ごとに設定） 補 助 率 1/2</p>	<p>規模 (A型 107か所) (B型 13か所)</p>	<p>(A型 108か所) (B型 14か所)</p>	<p>(A型 △ 1か所) (B型 △ 1か所)</p>
(10) 認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化事業	81	81	0
<p>認証保育所等が空きスペース等を活用し、地域の子育て支援等に資する取組を行えるよう、区市町村がコンサルティングに係る経費を支援する場合や地域の子育て支援に資する取組を支援した場合に、必要な経費の一部を補助する。</p>			
(11) 認証保育所障害児受入促進事業	192	216	△ 24
<p>認証保育所に対し、障害児受入れに応じて必要な経費を補助し、受入れを促進する。</p>			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12) 東京都病児保育推進事業	2,403	1,983	420
<p>ア 病児保育事業費補助</p> <p>病中又は病気の回復期の児童に対し、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において保育及び看護ケアを行う区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 負担割合 ①事業費補助及び低所得者減免分加算 国1/3、都1/3、区市町村1/3 ②処遇改善分 都1/2、区市町村1/2</p> <p>イ 病児・病後児保育の設置等の促進</p> <p>病児・病後児保育の経営の安定性確保や新規参入を後押しするとともに、保育中の体調不良児について在籍する保育所等で看護師等が一時的に預かる取組を推進する。</p> <p>実施主体 区市町村 負担割合 都2/3、区市町村1/3</p> <p>ウ 今後の病児保育の充実に向けた検討等</p> <p>都民ニーズや事業者のサービス提供の実態、区市町村の取組を把握するための調査を実施するとともに、病児・病後児保育施設の送迎サービスやベビーシッターを利用した病児保育についての検証を行う。また、病児保育施設予約システムを導入・運用する区市町村を支援する。</p>			



事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
<p>(13) 保育所等利用世帯負担軽減事業</p> <p>保育所等を利用する世帯に対し、認可保育所等に通う保育料の利用者負担分について負担軽減を行う区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 内 容 第1子以降、無償化 負担割合 ① 公立園 都1/2、区市町村1/2 ② ①以外 都10/10</p>	<p>百万円 89,246</p> <p>規模 (148,105人)</p>	<p>百万円 53,575</p> <p>(119,227人)</p>	<p>百万円 35,671</p> <p>(28,878人)</p>
<p>(14) 認可外保育施設利用支援事業</p> <p>区市町村が実施する認証保育所・認可外保育施設の利用者負担の軽減に要する経費の一部を補助する。</p> <p>実施主体 区市町村 補助基準額（1人当たり月額上限） ①利用者負担軽減 負担割合 都1/2、区市町村1/2 ②認証保育所等利用世帯の負担軽減 第1子以降 実質無償化 負担割合 都10/10</p>	<p>14,190</p> <p>規模 (26,758人)</p>	<p>11,826</p> <p>(35,791人)</p>	<p>2,364</p> <p>(△9,033人)</p>
<p>(15) 医療的ケア児保育支援事業</p> <p>医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。</p>	<p>778</p> <p>規模 (46か所)</p>	<p>687</p> <p>(44か所)</p>	<p>91</p> <p>(2か所)</p>
<p>(16) 子供が輝く東京・応援事業</p> <p>社会全体で子育てを支えるため、子供・子育て支援の取組を行う事業者を支援する。</p>	<p>82</p>	<p>40</p>	<p>42</p>

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(17) ベビーシッター利用支援事業	百万円 7,222	百万円 5,429	百万円 1,793
<p>保育所等を利用できない保護者等がベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援する。また、ひとり親家庭や多子世帯での利用など、多様な利用形態に対応するための一時預かり利用支援の活用や人材確保等に向けた広報活動、利用者の利便性向上につながる取組を実施する。</p> <p>待機児童の保護者、育児休業を1年間取得した保護者への補助</p> <p>補助基準額 1時間当たり2,310円 保育短時間認定の者 月160時間上限 保育標準時間認定の者 月220時間上限 夜間帯保育を要する者 月220時間上限</p> <p>負担割合 ①待機児童 都7/8、区市町村1/8 ②育児休業1年間取得者 都10/10 ③夜間帯保育を要する者 都1/2、区市町村1/2</p> <p>早朝・夜間利用時の補助基準額の上乗せ 上乗せ額 1時間当たり400円又は800円</p> <p>一時預かり支援</p> <p>対象児童 0歳児～小学3年生まで (障害児は小学6年生まで)</p> <p>補助基準額 1時間当たり2,500円 (夜間帯利用の場合は、 1時間当たり3,500円) 児童1人当たり年144時間 上限(多胎児、障害児 ひとり親世帯の場合は年 288時間上限)</p> <p>負担割合 都10/10</p>	規模 ( 367人)	( 339人)	( 28人)
	( 40,826人)	( 28,575人)	( 12,251人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(18) 子育て短期支援事業	百万円 564	百万円 398	百万円 166
<p>家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において、一定期間児童を養育する。また事業利用や区市町村による事業実施を促進するため、利用調整員の配置支援や協力家庭の活用に向けた取組等を行う区市町村を支援する。</p>			
(19) ヤングケアラー支援事業	467	452	15
<p>ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携を強化し、ヤングケアラーが悩みなどを共有できるオンラインサロンや、ピアサポート家事支援ヘルパー派遣等の支援活動を民間団体と連携して推進するとともに、認知度向上の普及啓発を実施する。</p>			
(20) 子育て世帯訪問支援事業	144	134	10
<p>訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することによりヤングケアラーへの支援や虐待の未然防止等を図る。</p>			
(21) 子育て世帯訪問支援員資質向上事業	40	53	△ 13
<p>訪問支援員のサービスの質向上を図るため都独自の研修カリキュラムに基づく研修を行う区市町村を支援する。</p>			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(22) 地域における多様な居場所確保事業	百万円 86	百万円 86	百万円 0
<p>規模 小学校に通うことが難しい児童の一時的な受け皿として、既存の地域の社会資源等を活用し、見守りを行う仕組みを創出する。</p> <p>実施主体 区市町村 補 助 率 ①支援調整員の配置経費 都3/4、区市町村1/4 ②新規事業立ち上げ経費 都1/2、区市町村1/2</p>	( 62施設)	( 62施設)	( 0施設)
(新) (23) 子供食堂等居場所支援事業	504	0	504
<p>地域の実情に応じた「子供の居場所」をつくり、食事の提供や親の養育支援を行う取等を通じて、地域全体で子供や家庭を支える区市町村の取組を支援する。</p>			
(新) (24) 子供食堂普及啓発事業	53	0	53
<p>区市町村が行う子供食堂の普及啓発に向けた取組を支援する。</p>			
(25) 子育て推進交付金	21,300	21,300	0
<p>地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付する。</p>			
(26) 学童クラブ事業費補助	12,647	12,486	161
<p>規模 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、授業終了後等に小学校の余裕教室等を活用して遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。</p>	( 3,343単位)	( 3,185単位)	( 158単位)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(27) 東京都認証学童クラブ事業	百万円 2,781	百万円 2,353	百万円 428
子供や保護者のニーズに応じた選択や利用が可能となるよう、国を上回る都独自の基準を満たす学童クラブを認証し、運営費等を補助することで、質の向上を図る。	規模 ( 529単位)	( 370単位)	( 159単位)
(28) 学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業	2,419	2,017	402
放課後子供教室終了後や児童館など学童クラブ以外の多様な居場所確保を支援する。			
(29) 都型学童クラブ事業	826	961	△ 135
都独自の基準を満たす民間学童クラブを支援することにより、都市型の利用者ニーズに対応したサービス向上を図る。	規模 ( 499単位)	( 507単位)	( △ 8単位)
(新) (30) 学童クラブ従事職員宿舍借り上げ支援事業	141	0	141
学童クラブ職員の宿舍借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。	規模 ( 457人)	( 0人)	( 457人)
実施主体 区市町村 補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ①待機児童対策計画策定、認証学童クラブの場合 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8 ②①以外 都1/2、区市町村3/8、事業者1/8			
(31) 子供若者シェルター・相談支援事業	81	81	0
家庭等に居場所がない子供・若者がそのニーズにあわせて必要な支援を受けられ、宿泊もできる安全な居場所（子供若者シェルター）を確保する取組に対して支援する。	規模 ( 2か所)	( 2か所)	( 0か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(32) 児童相談体制の強化	8,560	7,277	1,283
ア 児童相談所の体制強化	3,645	3,239	406
虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化する。			
児童虐待を防止するためのＳＮＳを活用した相談事業 研修の更なる充実 児童相談所情報管理システム再構築等			
イ 一時保護所の充実	1,450	1,014	436
立川児童相談所一時保護所の改築工事 練馬児童相談所一時保護所の新設工事 八王子児童相談所一時保護所の改築工事	債務負担 ( 1,864)	( 3,117)	( △ 1,253)
ウ 児童相談所業務における民間事業者の活用	1,419	1,144	275
深刻化する児童虐待に対応するため、民間事業者を活用して児童相談所の体制強化を図る。	債務負担 ( 257)	( 346)	( △ 89)
一時保護の新たな受皿確保 児童移送業務の体制強化 夜間の電話受付業務の体制強化			
エ 児童相談所におけるＡＩ音声マイニングシステムの導入	398	398	0
児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入するとともに、スマートフォンの内線化を進めることで、業務の効率化を図る。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
<p>オ 警察との情報共有システム</p> <p>児童相談業務における児童相談所と警察との情報連携強化に向け情報共有システムの構築・運用を図る。</p>	<p>百万円 47</p>	<p>百万円 101</p>	<p>百万円 △ 54</p>
<p>カ 児童相談体制強化に係る総合連携事業</p> <p>東京全体の児童相談体制の充実・強化を図るため、都児童相談所及び特別区児童相談所並びに子供家庭支援センターを対象とした合同研修や相談事例等を共有するシステム構築等を行う。</p>	<p>12</p>	<p>8</p>	<p>4</p>
<p>キ 一時保護体制強化事業</p> <p>一時保護体制強化に向けて、通学支援や余暇活動の充実など児童の権利擁護の取組等を強化する。</p> <p>通学送迎支援事業 一時保護所への看護師の派遣等の支援体制の強化 等</p>	<p>518</p>	<p>106</p>	<p>412</p>
<p>ク 都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業</p> <p>都児童相談所と子供家庭支援センターがより一層の連携を行うため、子供家庭支援センターの機能強化を支援するとともに、連携強化の仕組みづくりを推進する</p> <p>①区市町村への送致ケースの支援 ②子供家庭支援センター職員派遣研修 ③D Xの活用による業務の効率化支援 ④連携拠点設置支援</p> <p>補助率 ①②④10/10、③1/2</p>	<p>1,071</p>	<p>1,267</p>	<p>△ 196</p>

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(33) 社会的養護の充実	9,784	9,107	677
ア 専門機能強化型児童養護施設制度	773	1,404	△ 631
規模 民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。	( 43か所)	( 41か所)	( 2か所)
イ 養護児童グループホームの推進	5,599	5,195	404
規模 施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。	( 204か所)	( 199か所)	( 5か所)
ウ グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業	534	450	84
規模 家庭的養護の推進を図るため、グループホームやファミリーホームの職員に対する支援体制を強化する。	( 58か所)	( 60か所)	( △ 2か所)
エ 自立支援強化事業	239	171	68
規模 児童養護施設に入所している児童の自立に向けた支援や、施設退所後のアフターケアを行う自立支援コーディネーターの配置、退所後児童の居住費支援の実施に加え、退所後児童が児童養護施設等と交流するための取組を支援する。	( 6か所)	( 7か所)	( △ 1か所)
オ 児童養護施設等職員宿舍借り上げ支援事業	523	367	156
規模 児童養護施設及び乳児院等を運営する事業者が、職員用の宿舍を借り上げた場合に、その経費を事業者へ補助することにより、人材の確保及び定着を図る。	( 946人)	( 686人)	( 260人)
補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ① 都7/8 ①以外 都1/2 ①は発災時に他施設児童受入れ等要件			



事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
カ こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業	百万円 23	百万円 36	百万円 △ 13
新たな公的資格である「こども家庭ソーシャルワーカー」取得のため、児童養護施設等の職員が研修等に参加しやすい環境を整備する。			
キ 新生児委託推進事業	43	36	7
規模 家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。	( 3か所)	( 3か所)	( 0か所)
ク 乳児院の家庭養育推進事業	374	312	62
規模 乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門ケアができる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより、入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進する。	( 10か所)	( 11か所)	( △ 1か所)
ケ 乳児院の一時保護委託受入促進事業	45	41	4
乳児院に幼児専用受入れユニットを設置し、一時保護委託の受入れを促進する。			
(新) コ 乳児院の緊急受入体制強化	138	0	138
規模 0歳児入所又は緊急一時保護の受け皿を確保する施設に対し、夜間常時2名体制とするための経費を支援することで、乳児院の体制を強化する。	( 6か所)	( 0か所)	( 6か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
サ フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）事業	百万円 960	百万円 951	百万円 9
里親のリクルートからマッチング、里親委託中における里親養育への支援、里親委託解除後における支援に至るまでの一貫した相談・支援を提供することにより里親への委託の推進を図る。	規模 ( 12か所)	( 12か所)	( 0か所)
シ 社会的養護施設退所者等への支援	233	144	89
措置解除となったケアリーバーに対し、施設職員等によるきめ細かいアフターケアの下で安定した生活を確保することを目的に最長4年間の一人暮らしを支援する。			
自立支援強化事業（再掲） 養育家庭制度			
(34) 東京ユースヘルスケア推進事業（再掲）	816	343	473
中高生等の思春期特有の健康上の悩みなどに対応するため、相談窓口を設置するとともに、医療機関への補助を行う。また、妊娠適齢期や婦人科疾患等に関する相談支援等を実施する区市町村を支援する。さらに妊娠を考える男女のプレコンセプションケアやインターコンセプションケアの推進に向け、正しい知識の普及啓発やヘルスチェックへの支援等を実施するとともに、基礎疾患のある方の安全・安心な妊娠・出産のための普及啓発や療法支援を行う。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(35) 性と健康の相談センター事業	115	167	△ 52
女性の健康や不妊・不育、妊娠・出産に関する悩みについて、電話等で相談に応じるとともに、チャットボットを活用した妊娠不安相談や妊産婦が抱える不安に対応した助産師によるオンライン相談を行う。また初回産科受診料の費用助成等を行う区市町村への支援に加え、早産や早産児に関する普及啓発の取組等を実施する。さらに、基礎疾患を抱える妊産婦等に対して、妊娠・授乳中の薬物治療に関する相談支援を実施する。	債務負担 ( 174)	( 174)	( 0)
(36) 不妊検査等助成	623	537	86
早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するため、不妊検査及び一般不妊治療等に要する経費の一部を助成する。	規模 (延 11,867人)	(延 10,120人)	(延 1,747人)
(37) 不妊治療費助成	5,628	1,159	4,469
子供を望む方が、経済的な事情に関わらず安心して不妊治療に取り組めるよう、これまで医療保険対象外の先進医療のみとしていた助成対象を拡大し、新たに、医療保険対象である体外受精及び顕微授精を含めた自己負担額全体に対して支援を実施する。	規模 (延 35,018人)	(延 13,947人)	(延 21,071人)
(38) 不育症検査助成	68	60	8
妊娠しても流産を繰り返す反復・習慣流産等（不育症）について、リスク因子を特定し適切な治療、出産につなげるための検査に要する経費の一部を助成する。	規模 (延 1,683人)	(延 1,155人)	(延 528人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(39) 卵子凍結への支援	986	976	10
妊娠・出産を望む女性の選択肢を広げるため、卵子凍結に係る費用の助成とそれに伴う後年調査を実施するとともに、関心を持つ方への基礎セミナーを配信する。	規模 (延 4,000人)	(延 4,000人)	(延 0人)
(40) 東京都無痛分娩費用助成等事業	2,068	1,145	923
無痛分娩を希望する女性が、費用などを理由に無痛分娩を断念することなく、安心して出産できる環境を整備する。	規模 ( 19,000人)	( 9,500人)	( 9,500人)
都内の対象医療機関で無痛分娩を実施した都民に対し、費用助成（最大10万円）			
(41) 母子保健支援事業	159	73	86
母子保健運営協議会の開催や母子保健研修を実施するなど、地域の母子保健施策の充実を図る。また、都民の利便性向上及び母子保健事業の実施主体である区市町村の事務負担軽減等を図るため、母子保健分野のDX化を推進する。			
(42) とうきょうママパパ応援事業	3,999	3,250	749
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するため、こども家庭センターの設置促進を図るとともに、妊婦全数面接や産後ケア事業、家事・育児支援等を行う区市町村の取組を支援する。	規模 ( 62か所)	( 62か所)	( 0か所)
伴走型相談支援事業 産前・産後サポート、産婦健診事業 産後ケア事業 家事・育児サポーター派遣事業 多胎児家庭支援事業 人材育成 産後ケア施設整備支援事業 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(43) 東京都出産・子育て応援事業	15,550	14,375	1,175
<p>妊婦や子育て家庭に対し、妊娠時、出産後及び1歳・2歳前後の時期において、子育て支援サービスの利用や育児用品等の提供による経済的支援を行うとともに、とうきょうママパパ応援事業による伴走型相談支援を一体的に実施することにより、区市町村と連携して妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の整備を推進する。</p> <p>育児パッケージ 赤ちゃんファーストギフト バースデーサポート</p>	債務負担 ( 3,459)	( 2,760)	( 699)
(44) 妊婦健康診査支援事業	1,490	1,583	△ 93
<p>妊婦及び胎児の健康を守り、安心して出産できるよう、超音波検査の費用を助成する区市町村を支援する。</p>			
(新)			
(45) 妊産婦ヘルスケアモニタリング検証事業	7	0	7
<p>保健師等の配置数が少なく、医療資源が限られている島しょ・山間地域において、妊産婦のニーズや地域特性を踏まえ、デジタル技術を活用してきめ細かな支援を行うため、スタートアップを活用したトライアル事業を実施する。</p>			
(新)			
(46) 産婦・乳幼児健康診査支援事業	168	0	168
<p>産婦健診及び1か月児健診に係る都内共通受診方式の導入に向けた普及啓発等のほか5歳児健診のコーディネーター配置等支援や各種健診従事者への研修を実施するなど区市町村等への支援を行い、都内における各種健診の実施促進及び体制整備を図る。</p>	規模 ( 13区市町村)	( 0区市町村)	( 13区市町村)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(47) 多様な他者との関わりの機会の創出（再掲）	7,326	4,740	2,586
他者との関わりの中で、非認知能力の向上など、子供の健やかな成長が図られるよう保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等で児童を定期的に預かる仕組みを創出する。併せて支援が必要な家庭を新たなサービスにつなぎ、継続的に支援する。			
(新)			
(48) 乳児等のための支援給付	276	0	276
こども誰でも通園制度の給付制度化に伴い区市町村が支給する乳児等のための支援給付に要する費用の一部を負担する。			
(49) 医療的ケア児等の育ちの支援事業	66	47	19
医療的ケア等により保育所等を利用することができない児童に対し、保護者の就労等の有無にかかわらず、居宅等で保育し、保護者以外との関わりの中で、非認知能力の向上など子供の健やかな成長を図る。	規模 ( 32人)	( 52人)	( △ 20人)
(50) 社会的養護職員等の奨学金返済・育成支援事業	54	35	19
社会的養護等の分野において新規採用者を対象とした奨学金返済支援事業を実施し、人材確保・定着を強化する。	規模 ( 230人)	( 139人)	( 91人)
(51) こども家庭センター体制強化事業	1,462	1,812	△ 350
児童福祉部門と母子保健部門が一体となり妊娠期から包括的な相談支援等が行えるよう、連携に必要な支援チームを配置する区市町村を支援するとともに、両部門の連携強化や職員のスキルアップを図る研修等を実施する。また、都独自の指標を用いた支援効果モニタリングシステムを運用する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(52) 児童手当等の支給	百万円 33,045	百万円 31,965	百万円 1,080
ア 児童育成手当（障害手当）	571	564	7
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延	(延	(延
手 当 額 児童1人1月 15,500円	36,868人)	36,363人)	505人)
対 象 者 次のいずれかの20歳未満の障害児を扶養している者 (施設入所児童を除く。)			
①身体障害1・2級程度			
②知的障害1～3度程度			
③脳性麻痺、進行性筋萎縮症			
所得制限 扶養親族2人の場合			
保護者年収 概ね620万円未満			
(国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 児童育成手当（育成手当）	7,612	7,634	△ 22
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延	(延	(延
手 当 額 児童1人1月 13,500円	563,700人)	565,299人)	△ 1,599人)
対 象 者 父又は母がいないか重度障害等の状態にある18歳に達する年度末までの児童を扶養している者 (施設入所児童を除く。)			
所得制限 扶養親族2人の場合			
保護者年収 概ね620万円未満			
(都の児童育成手当（障害手当）の所得制限と同じ。)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
ウ 児童手当	百万円 24,467	百万円 23,410	百万円 1,057
実施主体 区市町村	規模		
手 当 額	(延 18,992,585人)	(延 20,267,182人)	(延 △ 1,274,597人)
3歳未満			
第1・2子 1人1月 15,000円			
第3子以降 1人1月 30,000円			
3歳以上高校生年代まで			
第1・2子 1人1月 10,000円			
第3子以降 1人1月 30,000円			
対 象 者 18歳到達後最初の年度末までの児童を養育している者			
所得制限 なし			
エ 児童扶養手当	395	358	37
実施主体 区市部 区市、町村部 都	規模		
手 当 額	(延 12,193人)	(延 11,831人)	(延 362人)
第1子(全部支給) 1人1月 46,690円			
第1子(一部支給) 1人1月 11,010円～46,680円			
第2子(全部支給) 1人1月 11,030円			
第2子(一部支給) 1人1月 5,520円～11,020円			
第3子以降は第2子と同額			
対 象 者 父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する年度末までの児童を養育している親又は養育者			
所得制限			
扶養親族1人の場合 保護者年収 (全部支給) 概ね190万円未満 (一部支給) 概ね385万円未満			



事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(53) 018サポート	120,277	122,686	△ 2,409
子供一人ひとりの成長を等しく支えるため 都内に住む0歳から18歳までの全ての子供 に月額5,000円を支給する。			
(54) 養育費確保・親子交流支援事業	21	20	1
ひとり親家庭の生活の安定を図るため、養 育費立替保証、公正証書等の作成、ADR (裁判外紛争解決手続)に係る支援、養育 費に関する専門相談など養育費の履行確保 のほか、親子交流に係る区市の取組に対し て補助を行う。			
(55) 女性相談支援センターの運営	540	680	△ 140
困難な問題を抱える女性への支援に関する 法律等に基づき困難な問題を抱える女性及 び同伴する児童等に対し、生活各般の相談 支援を行う。	債務負担 ( 70)	( 70)	( 0)
(56) 児童福祉施設等整備費補助	1,859	2,198	△ 339
児童館	規模 ( 35か所)	( 42か所)	( △ 7か所)
学童クラブ	( 41か所)	( 48か所)	( △ 7か所)
児童養護施設	( 22か所)	( 10か所)	( 12か所)
母子生活支援施設	( 1か所)	( 3か所)	( △ 2か所)
女性自立支援施設	( 1か所)	( 1か所)	( 0か所)
院内保育施設	( 4か所)	( 3か所)	( 1か所)
病児保育施設	( 2か所)	( 2か所)	( 0か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 障害者施策の推進			
(1) 障害者・障害児地域生活支援3か年プラン	4,556	2,880	1,676
期間 令和6年度～令和8年度			
目標 ①3か年で約8,000人分の施設を重点的に整備			
②障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備			
③重度障害者の地域移行を支える基盤を整備			
内容 設置者負担の1/2等を特別に補助 医療的ケア・強度行動障害等の重度障害者の受入れ等一定の要件を満たす場合には補助基準額を上乗せ			
共同生活援助	規模 (17か所)	(18か所)	(△1か所)
短期入所事業	(21人)	(9人)	(12人)
生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	(8か所)	(8か所)	(0か所)
重症心身障害児(者)通所事業	(21人)	(19人)	(2人)
主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、放課後等デイサービス	(10人)	(10人)	(0人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 地域移行促進コーディネート事業	88	86	2
入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、地域移行の困難ケースへの働きかけを行う等、施設入所者の地域移行を促進するほか、新規開拓・受入促進員を配置し、重度障害者に対応する地域の受け皿を掘り起す等、地域移行が円滑に進むよう支援する。	規模 ( 12か所)	( 12か所)	( 0か所)
(3) 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	54	53	1
障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマークやヘルプカードの普及を図ることで、共生社会の実現を目指す。			
(4) 共生社会実現に向けた意識啓発推進事業	79	79	0
ファミリー層や若者が集う商業施設等でイベントを開催するとともに、動画・SNS等を活用した普及啓発や共生社会の理念に賛同する企業等の登録・公表を実施し、共生社会実現に向けた意識啓発を推進する。			
(5) コミュニケーション・バリアフリー事業	176	30	146
きこえない人やきこえにくい人の社会参画のため、対話型AIコミュニケーションシステムの社会実装や普及促進、持続的な活動に向けた人材の確保・育成を図る。			
(6) 「東京チャレンジオフィス」の運営	79	96	△ 17
都庁において、知的障害者、精神障害者が会計年度任用職員や短期実習生として就労経験を積む機会を提供することで、一般企業への就労を支援する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(7) 福祉・トライアルショップの展開	百万円 222	百万円 243	百万円 △ 21
福祉施設の商品を扱うトライアルショップ「KURUMIRU」を安定して運営するとともに、ネット通販を展開し、就労継続支援B型事業所における自主製品の販路拡大及び工賃向上を図る。	規模 ( 2か所)	( 3か所)	( △ 1か所)
(8) 就労継続支援B型事業所マネジメント事業	91	89	2
就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上で抱える様々な課題について、事業所の状況に応じて自ら解決できるよう伴走型支援を実施する。			
(9) デジタル技術でつなぐ重度障害者の就労支援プラットフォーム事業	39	41	△ 2
外出が困難で一般就労が難しい重度障害者のデジタル技術を活用した就労を支援するため、コーディネーターにより重度障害者や関係機関をつなぎ、必要な情報を発信するプラットフォームを構築する。			
(10) 盲ろう者通訳派遣事業	157	118	39
盲ろう者のコミュニケーション手段と移動の自由を確保するため、通訳・介助者を派遣するとともに養成研修等を実施する。			
(11) 盲ろう者支援センター事業	45	45	0
盲ろう者(児)の特性に合った地域生活支援を充実するため、相談、コミュニケーション訓練等を行う盲ろう者支援センターを盲ろう者(児)に対する総合的な支援拠点として運営する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12) 心身障害者(児)手当の支給	13,454	13,576	△ 122
ア 重度心身障害者手当	6,683	6,757	△ 74
実施主体 都	規模 ( 9,193人)	( 9,293人)	( △ 100人)
手 当 額 1人1月 60,000円			
対 象 者 重度知的障害と重度身体障害 との重複者等 (65歳以上の新規対象者、3か 月以上の入院者及び施設入所 者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合			
本人年収 概ね525万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準 じる。)			
イ 心身障害者福祉手当	6,771	6,819	△ 48
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 ( 36,382人)	( 36,643人)	( △ 261人)
手 当 額 1人1月 15,500円			
対 象 者 次のいずれかの20歳以上の障 害者 ①身体障害1・2級程度 ②知的障害1～3度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (65歳以上の新規対象者及び 施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合			
本人年収 概ね525万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準 じる。)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(13) 居宅介護等事業	15,878	15,691	187
ア 居宅介護等事業	15,419	15,419	0
障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、障害者(児)の自立と社会参加を促進する。			
実施主体 区市町村			
負 担 率 1/4			
対 象 者 障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者			
事業内容 身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介助、行動援護、同行援護			
利用者負担 所得階層別に上限額を設定			
イ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	459	272	187
重度障害者の割合が著しく高い等の理由で訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(14) 障害者グループホーム体制強化支援事業	百万円 482	百万円 431	百万円 51
身体上、行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行っているグループホームに対し、体制確保のための基盤づくりを推進する。			
(15) 障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業	702	384	318
職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。なお、職員一人当たりの助成期間は10年までとする。	規模 ( 1,411人)	( 914人)	( 497人)
(16) 障害福祉サービス等D X推進人材育成支援事業	144	110	34
D Xをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置・育成して手当の支給を行う事業者を支援することで、障害福祉サービス事業所等が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。			
(17) 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業	12,032	12,867	△ 835
国が必要な見直しを講じるまでの間、居住支援特別手当を福祉・介護職員に支給する障害福祉サービス事業所を支援する。 手当額 月額1万円 (勤続5年目までの福祉・介護職員には1万円を加算)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(18) 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業	399	399	0
障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する。	規模 ( 214か所)	( 208か所)	( 6か所)
(19) 強度行動障害対応力向上研修	16	9	7
障害福祉サービス事業所等における強度行動障害への対応力を向上させるため、各事業所で適切な支援のマネジメントにあたって中心的な役割を果たす人材を育成する研修を実施し、支援の充実を図る。			
(新) (20) 強度行動障害者等の受入れ環境整備事業	9	0	9
グループホーム及び短期入所における強度行動障害の特性に応じた居室環境等を整備することにより、強度行動障害者などの重度障害者の受入れ促進を図る。	規模 ( 20件)	( 0件)	( 20件)
(21) 新規採用職員の職場定着支援事業	7	7	0
障害福祉サービス事業所等における新規採用職員の早期離職防止や職場定着を支援するため、職員数が少ない小規模事業者を対象として、研修及び交流会を実施する。	規模 ( 140人)	( 120人)	( 20人)
(新) (22) 障害福祉現場におけるカスタマーハラスメント対策推進事業	57	0	57
事業所職員向けセミナーの実施や総合相談窓口の設置を行うとともに、職員の安全を確保するため、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等により、障害福祉現場におけるカスタマーハラスメント対策を推進する。			



事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(新) (23) 障害福祉分野における外国人介護人材受入支援事業	百万円 29	百万円 0	百万円 29
障害福祉分野における外国人介護職員の受入れ及び定着を促進するための環境整備等の取組を行う障害福祉サービス事業所等を支援する。			
(新) (24) 訪問系障害福祉サービス応援事業	884	0	884
訪問系障害福祉サービス等事業所に対し、採用活動に係る経費の支援や、就労を希望する者に対する資格取得等を支援し、障害福祉人材の安定的な確保を図る。			
(新) (25) 障害福祉サービス等職員就業促進事業	462	0	462
障害福祉現場への就労を希望する者に対して、資格取得に必要な期間も含めて雇用が確保されるよう支援することにより、障害福祉人材の安定的な確保を図る。			
(新) (26) 地域における発達障害児(者)支援体制あり方検討	31	0	31
都を取り巻く環境の変化に対応し、地域の実情に応じた切れ目のない支援体制の整備を一層進めるため、都における発達障害児(者)支援体制のあり方を検討する。			
(27) 発達障害者支援センター事業	130	67	63
発達障害を有する在宅の障害児(者)とその家族に対し相談・指導を行うほか、関係機関との連携強化等により、障害者の地域での生活を支援する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(28) 発達検査体制整備支援事業	399	355	44
誰もが安心して発達検査を受けられる体制を整備するため、区市町村や医療機関への補助、保護者への情報提供を行うとともにデジタル技術を導入して検査体制の充実等を図る区市町村を支援する。			
(新)			
(29) 区市町村障害者の居場所づくり促進事業	1,002	0	1,002
身近な地域において、障害者の社会参加や家族の就労継続等のニーズに対応できるよう、地域ごとに新たな課題に取り組む区市町村を支援する。	規模 ( 17区市町村)	( 0区市町村)	( 17区市町村)
(30) 医療的ケア児日中預かり支援事業	51	55	△ 4
医療的ケア児の日中預かりを行う事業所に対し支援を行うことで、日中の預かり先を確保し、医療的ケア児の保護者が安心して就労できる環境を整備する。			
(31) 重症心身障害児施設における看護師採用支援事業	35	45	△ 10
看護学校訪問等による看護師確保対策を行うとともに、都立療育施設の看護師の確保・定着に向けた採用ポータルサイトの構築や就職説明会等を実施する。			
(32) 重症心身障害児施設における医師等確保対策事業	55	13	42
医師用の宿舍借り上げや、学会参加に係る経費の支援等により、都立療育施設の医師等の確保・定着に努める。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(33) 障害者(児)ショートステイ事業(短期入所開設支援)	百万円 22	百万円 22	百万円 0
新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対して、講習会を開催するなどの開設支援を行う。	規模 ( 40か所)	( 50か所)	( △ 10か所)
(34) 障害者(児)ショートステイ事業(医療機器等整備費補助)	50	101	△ 51
新たに医療型短期入所事業に参画するなどより多くの医療的ケア児等を受け入れるための環境を整備した場合に、必要となる医療機器等の整備費用を補助することにより医療型短期入所における医療的ケア児等の受入を促進する。	規模 ( 35か所)	( 36か所)	( △ 1か所)
(35) 障害児の放課後等支援事業	155	80	75
重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、専門職配置や送迎支援等を行う区市町村を支援する。	規模 ( 35区市町村)	( 35区市町村)	( 0区市町村)
(新) (36) 長期休暇期間中の障害児の居場所づくり促進事業	219	0	219
長期休暇期間中に、障害児が身近な地域で支援を受けられ、その保護者が見守りや介助により離職せず働き続けられる体制を整備する区市町村を支援する。	規模 ( 10区市町村)	( 0区市町村)	( 10区市町村)
(37) 都型放課後等デイサービス事業	350	350	0
都で定める基準を満たす事業者へ運営等に要する経費の一部を補助し、放課後等デイサービス事業所の支援の質向上を図る。	規模 ( 200か所)	( 135か所)	( 65か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(38) 児童発達支援事業所等利用支援事業	百万円 372	百万円 372	百万円 0
児童発達支援事業所等の利用料の自己負担について、無償化を図る。			
(39) 精神科病院における虐待防止の推進	68	37	31
精神科病院における虐待通報窓口を設置するとともに、精神科病院が、勤務スタッフによる入院患者への虐待を防止、または早期発見できるよう病院側の体制整備を支援するための研修を実施する。			
(40) 精神障害者地域移行体制整備支援事業	104	108	△ 4
社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進により、地域生活の実現を図る。			
(41) 依存症対策の推進	56	58	△ 2
依存症対策に係る計画の進行管理や都民への情報発信、関係機関の連携強化の取組、啓発週間等に合わせた普及啓発・相談、依存症ポータルサイトの運営を通じ、依存症対策の一層の推進を図る。			
(42) SNSを活用した精神保健福祉相談	89	89	0
SNSを活用した精神保健福祉相談窓口を設け、若年層をはじめとした悩みを抱える方に対応するとともに、必要に応じて各種相談支援機関につなげることで、相談体制の充実を図る。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 地域福祉の推進等			
(1) 民生・児童委員活動等の推進	4,231	1,443	2,788
活動費	規模 (10,311人)	(10,373人)	(△62人)
区市町村会長	1人1月 36,300円		
会 長	1人1月 30,400円		
一 般	1人1月 30,000円		
協議会活動支援費	1人1月 1,200円		
協議会特別強化費	1人1年 700円		
会長協議会費	1人1月 600円		
企業等への協力金	1人当たり 10万円		
ターゲット別広報の実施			
(2) 民生・児童委員活動デジタル活用特別整備支援事業	281	368	△87
地域の民生・児童委員の活動内容に応じたデジタル活用環境の整備を支援する。			
(3) 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）	908	899	9
認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない者の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援する			
(新)			
(4) 単身高齢者等の総合相談支援事業	236	0	236
単身高齢者等が元気なうちから将来の準備をできるよう、終活支援の総合相談窓口の設置や終活意識の醸成に係る普及啓発のほか、緊急入院時の手続き支援等を行う区市町村を支援する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(5) 情報バリアフリーの普及推進	百万円 24	百万円 28	百万円 △ 4
誰もが必要な情報をスムーズに入手できる 情報バリアフリー環境の実現に向け、利用 者の視点に立った分かりやすい情報提供を 行う。			
(6) 心のバリアフリーの理解促進	46	46	0
共生社会の実現に向け、多くの人に心のバ リアフリーの理解が広がり、その実践に繋 がるよう、効果的な普及啓発を行う。			
(7) 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事 業	1,533	1,817	△ 284
住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、 生活相談、居住相談、就労支援及び介護資 格取得支援等を実施し、安定した居住、生 活の確保を図る。			
(8) 受験生チャレンジ支援貸付事業	5,303	5,303	0
学習塾費用、高校・大学受験料等を捻出で きない低所得者に対して貸付を行い、低所 得者世帯の子供を支援する。	規模 ( 35,386人)	( 35,386人)	( 0人)
対 象 者 中学3年生、高校3年生等 所得制限 3人世帯（一般）の場合 世帯年収概ね441万円以下等			
(9) フードパントリー緊急支援事業	109	203	△ 94
地域で食の支援と合わせて相談支援を行う フードパントリーを運営する区市町村社会 福祉協議会等の食料調達費や輸送費などの 運営経費を補助する。			
補助率 10/10			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 路上生活者の自立支援			
(1) 自立支援センター事業	1,899	1,754	145
路上生活者に対し就労と生活の自立に向けた指導等を行い、地域で安定した生活を営めるよう支援する。	規模 ( 5か所)	( 5か所)	( 0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2、区1/2			
(2) 巡回相談事業	119	99	20
路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。	規模 ( 5か所)	( 5か所)	( 0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2、区1/2			
(3) 支援付地域生活移行事業	136	127	9
路上生活が長期化、高齢化した者に対し、本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。	規模 ( 5か所)	( 5か所)	( 0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2、区1/2			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 福祉人材の確保			
(1) 介護職員就業促進事業	1,230	1,434	△ 204
介護現場への就労を希望する者に対して、資格取得に必要な期間も含めて雇用が確保されるよう支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。			
(2) かいごチャレンジ職場体験事業	367	494	△ 127
職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えとともに、職場体験参加者へのPRやスポットワークの案内等を継続的に行うことにより、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する。	規模 ( 1,000人)	( 1,000人)	( 0人)
(3) 地域を支える「訪問介護」応援事業	1,810	1,953	△ 143
訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費等に加え、経験年数が浅い訪問介護員等への同行支援や経営改善に係る経費を支援する。			
補助率 賃金（最大6か月） 10/10 経営改善経費等 10/10			
(4) 介護現場のイメージアップ戦略事業～介護W I T Hプロジェクト～	56	56	0
夢や趣味と介護の仕事を両立している職員を応援し、多様な働き方ができることをPRすることで、介護業界全体のイメージアップを図る。			
奨励金 100万円（10法人を選定）			



事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(5) 介護職員宿舎借り上げ支援事業	百万円 2,637	百万円 3,072	百万円 △ 435
介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対し経費の一部を補助する。なお、一人当たりの助成期間は10年とし、外国人材は戸数上限枠外とする。	規模 ( 7,924戸)	( 7,924戸)	( 0戸)
実施主体 ①福祉避難所の指定を受けけるなど、災害住宅を確保する介護事業所 ②①以外の介護事業所			
補助基準額 1戸当たり月82,000円			
戸数上限 最大20戸			
負担割合 ①都7/8、事業者1/8 ②都1/2、事業者1/2			
(6) 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業	28,488	28,488	0
介護職員及び介護支援専門員を対象に居住支援特別手当を支給する介護保険サービス事業所及び養護老人ホームを支援する。			
手当額 月額1万円 (勤続5年目までの介護職員には1万円を加算)			
(7) 介護職員の宿舎施設整備支援事業	59	129	△ 70
介護職員等の宿舎整備を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。	規模 ( 6件)	( 5件)	( 1件)
補助基準額 1㎡当たり163,800円等			
負担割合 都1/3、事業者2/3			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(8) 介護現場改革促進事業	百万円 3,701	百万円 3,249	百万円 452
介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者等への支援を行う。			
デジタル機器導入促進支援	規模 ( 1,033か所)	( 881か所)	( 152か所)
補助率 3/4 基準額 667万円等			
次世代介護機器導入促進支援	( 696か所)	( 630か所)	( 66か所)
補助率 3/4等 基準額 134万円等			
組織・人材マネジメント 生産性向上の意識啓発、個別相談、人材育成に向けた支援、機器の活用・定着に向けた支援、試用機器の貸し出し 伴走型個別支援 等			
(9) 介護D X推進人材育成支援事業	280	205	75
D Xをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置・育成して手当の支給を行う事業者を支援することで、介護事業者が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。			
(10) 東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金	310	310	0
区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。			
補 助 率 3/4 補助単価 20,000千円/区市町村			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(11) 人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業	百万円 135	百万円 135	百万円 0
複数の小規模介護事業者が連携して実施する人材交流・合同採用・共同活用等の協働化に関する先進的な取組を支援する。			
(12) 介護職員奨学金返済・育成支援事業	151	133	18
事業者が介護業務未経験の常勤介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保・定着を図る。	規模 ( 560人)	( 585人)	( △ 25人)
(13) 介護支援専門員研修事業	455	349	106
介護支援専門員を養成するほか、介護支援専門員の資格更新時等の負担を軽減するため、研修受講料の本人負担軽減に取り組む			
(14) 居宅介護支援事業所経営改善等支援事業	1,124	597	527
居宅介護支援事業所の事務職員雇用経費に加え、経営改善に資する取組や、利用者確保のための広報活動に要する経費を新たに支援する。			
(15) 介護支援専門員再就業等支援事業	178	73	105
潜在ケアマネジャー等への支援に加え、介護と仕事の両立支援制度に精通した潜在ケアマネジャーを活用して、新たに介護と仕事の両立を図るための取組等を行う中小企業に対し奨励金を支給するなど、取組を拡充する。	規模 ( 150人)	( 150人)	( 0人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(16) 介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業	百万円 119	百万円 119	百万円 0
介護事業者に対するカスタマーハラスメント対策説明会の実施や、介護職員向けの総合相談窓口の設置等を行うとともに、介護職員の安全を確保するため、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等により介護現場におけるカスタマーハラスメント対策を推進する。			
(17) 介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業	26	58	△ 32
「介護保険制度」における人事給与制度の在り方や都の取組の方向性等を議論する有識者検討会を開催するとともに、介護事業所への調査及び結果の分析等を実施する。			
(新) (18) 介護事業者経営力強化等サポート事業	475	0	475
介護事業者における介護人材の確保や経営上の困難性が増している状況を踏まえ、経営力の強化を図るとともに、小規模事業者の事務効率化や経営の協働化等を支援する			
(19) 地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業	467	376	91
規模 ( 38区市町村)	( 25区市町村)	( 13区市町村)	
居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所における業務負担軽減及び生産性の向上に向け、地域一体となってケアプランデータ連携システムの導入促進に取り組む区市町村を支援する。			
(新) (20) 介護情報基盤活用促進事業	450	0	450
要介護認定期間の短縮を図るため、介護情報基盤を活用し面的な取組によりDX化を図る区市町村を支援する。	規模 ( 20区市町村)	( 0区市町村)	( 20区市町村)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(21) 訪問介護事業所におけるE V車・E Vバイク導入支援事業	百万円 27	百万円 84	百万円 △ 57
経営の厳しい中小規模の訪問介護事業所に対して、サービス提供エリアの拡大などに向け、移動に用いる電気自動車等の導入に係る経費を支援する。	規模 ( 30事業所)	( 30事業所)	( 0事業所)
(22) 東京都福祉人材センターの運営	361	348	13
福祉への理解と関心を高め、東京労働局との連携等により、福祉人材の確保や育成を行うとともに、福祉職員の相談に応じ、必要な援助を行う。			
(23) 東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信	70	57	13
福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等の情報、都・区市町村の資格取得等の支援策、研修・イベント等の情報を提供する。			
(24) 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	108	108	0
都が作成した、働きやすい職場づくりのガイドラインに準拠した職場づくりを行い「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う事業所の情報を公表する。	規模 ( 668法人)	( 603法人)	( 65法人)
(25) ふくしチャレンジ職場体験事業	260	210	50
職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者等の福祉分野への入職・定着を促進する。	規模 ( 700人)	( 550人)	( 150人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(26) 潜在有資格者就労促進事業	百万円 107	百万円 189	百万円 △ 82
潜在有資格者の復職に向けた相談に応じるほか必要な支援を行うことにより、福祉の人材確保を行う。			
(27) 訪問看護人材確保育成事業	88	75	13
高齢者の在宅療養を支える訪問看護サービスの安定的な供給を実現するため、訪問看護師の確保・育成・定着を図る。			
(28) 訪問看護ステーション代替職員確保支援事業	39	21	18
訪問看護師の勤務環境の向上のための支援策を行うことにより、訪問看護サービス量の確保と質の向上を図る。			
産休・育休・介休による代替職員確保			
(29) 新任訪問看護師育成支援事業	6	7	△ 1
訪問看護未経験の看護師を雇用し育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援を実施し、看護職員の勤務環境の向上及び定着を図る。	規模 ( 10人)	( 10人)	( 0人)
(新) (30) 訪問看護ステーション協働育成支援事業	6	0	6
訪問看護人材の確保・定着・育成に向けて2事業所以上の訪問看護ステーションが協働して実施する同行訪問等の職員育成等の取組を支援する。	規模 ( 5か所)	( 0か所)	( 5か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 医療費助成事業			
(1) 心身障害者(児)医療費の助成	18,879	16,671	2,208
実施主体 都	規模		
対 象 者 身体障害1・2級(内部障害3級含む)、知的障害1・2度及び精神障害1級 (65歳以上の新規対象者を除く。)	(100,661人)	(102,188人)	(△1,527人)
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収概ね525万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (住民税非課税者は食事療養標準負担額等以外を助成)			
(2) ひとり親家庭等医療費の助成	1,029	1,053	△24
実施主体 区市町村(区部財調算入)	規模		
対 象 者 ①ひとり親家庭の母又は父及び児童 ②父母のいない児童及びその児童の養育者	(33,524人)	(38,767人)	(△5,243人)
所得制限 扶養親族2人の場合 年収概ね432万円未満 (国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。)			
補 助 率 2/3			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (住民税非課税世帯は食事療養標準負担額等以外を助成)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(3) 乳幼児医療費の助成	百万円 3,730	百万円 3,839	百万円 △ 109
実施主体 区市町村（区部財調算入）	規模 ( 174,876人)	( 165,696人)	( 9,180人)
対 象 者 義務教育就学前の乳幼児を養育している者			
所得制限 なし			
補 助 率 1/2			
一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
(4) 義務教育就学児医療費の助成	6,397	5,207	1,190
実施主体 区市町村（区部財調算入）	規模 ( 307,034人)	( 264,660人)	( 42,374人)
対 象 者 義務教育就学期にある児童を養育している者			
所得制限 なし			
補 助 率 1/2			
一部負担 通院 1 回当たり 200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
(5) 高校生等医療費の助成	5,970	8,568	△ 2,598
実施主体 区市町村	規模 ( 314,568人)	( 233,579人)	( 80,989人)
対 象 者 高校生等を養育している者			
所得制限 なし			
補 助 率 1/2			
一部負担 通院 1 回当たり 200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			